

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441-6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,736,618	8,549,878	16,545,101
経常利益又は経常損失 () (千円)	85,721	220,141	95,869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	79,149	117,491	163,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,126	127,606	301,935
純資産額 (千円)	3,558,815	3,973,470	3,925,915
総資産額 (千円)	13,242,859	13,433,662	13,673,990
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	4.49	6.69	9.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.07	28.57	27.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,459	615,840	363,581
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,247	555,598	748,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,389	8,599	624,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,133,086	1,299,806	1,230,965

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.13	2.65

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より経営管理区分を見直し、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策などの推進により、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、生活の質の向上を求める動向が一層顕著になるとともに、節約志向が徹底され消費回復の定着は楽観できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社及び連結子会社は、品質及び生産性の向上を目的とした生産工程の継続的な改善に取り組み、お客様の要望にお応えする製品を提供することで差別化を図り、積極的な受注活動に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は85億49百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は2億21百万円（前年同期は81百万円の営業損失）、経常利益は2億20百万円（前年同期は85百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億17百万円（前年同期は79百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社及び連結子会社は、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。利益については管理上、部門別には把握しておりません。また、第1四半期連結会計期間より、包装資材及び紙器、紙工品部門とその他の部門において、事業部門の区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の事業部門に組み替えた数値で比較しております。

商業印刷部門

当部門は、当社の技術を生かした美術印刷物の受注が伸び、順調に推移いたしました。カタログ・パンフレット類の商業印刷は、一部取引先の受注が販売時期のずれにより増加したことなどから、この部門全体の売上高は9億17百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器部門は生産能力を整備増強し、お客様の要望に充分お応えできる生産体制になったことにより、前年対比26.0%の増収となりました。フレキシ包材は提案営業が奏功し増加となり、紙袋類につきましても、訪日観光客の増加等により受注が伸び、堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は50億47百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のシール貼札は、物流や食品関連の受注が堅調に推移し、情報機器類も提案営業が奏功し増加したことなどから、この部門全体の売上高は22億31百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は受注が増加したことや、販売価格の修正が奏功したことなどから、この部門全体の売上高は3億52百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 40 百万円減少の 134 億 33 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 1 億 77 百万円減少の 62 億 40 百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が 3 億 49 百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 63 百万円減少の 71 億 92 百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 2 億 87 百万円減少の 94 億 60 百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が 1 億 43 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 47 百万円増加の 39 億 73 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は 12 億 99 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 68 百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6 億 15 百万円（前年同四半期は 70 百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少 1 億 48 百万円等資金が減少したものの、売上債権の減少 3 億 52 百万円、減価償却費 3 億 19 百万円、税金等調整前四半期純利益 2 億 4 百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、5 億 55 百万円（前年同四半期は 3 億 49 百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得 5 億 49 百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、8 百万円（前年同四半期は 4 億 20 百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済 3 億 82 百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより 5 億円資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業(株)内	2,330	10.85
野崎 隆男	京都市右京区	1,037	4.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	3.77
翠沓興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 530番地	690	3.21
株式会社コムテックス	大阪市北区南森町2丁目4番36号	638	2.97
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	576	2.68
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	2.65
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	506	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	435	2.03
野崎 礼子	京都市右京区	422	1.96
計	-	8,016	37.35

- (注) 1 当社の自己株式(3,443千株、所有株式数の割合16.04%)は、上記の大株主より除外しております。
- 2 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
- 3 上記「陽光会」は、当社の取引業者で組織する持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,427,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,915,000	16,915	-
単元未満株式	普通株式 118,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	16,915	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	3,443,000	-	3,443,000	16.04
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	408,000	-	408,000	1.90
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,427,000	-	4,427,000	20.62

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,965	1,767,806
受取手形及び売掛金	3,177,248	2,827,841
商品及び製品	877,760	858,329
仕掛品	352,732	408,611
原材料	139,488	178,371
その他	191,557	207,248
貸倒引当金	19,646	7,287
流動資産合計	6,418,105	6,240,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,605,038	1,554,405
機械装置及び運搬具(純額)	2,556,746	2,496,226
土地	2,284,319	2,284,319
建設仮勘定	60,816	152,864
その他(純額)	119,252	118,032
有形固定資産合計	6,626,172	6,605,848
無形固定資産		
投資その他の資産	30,903	32,767
投資有価証券	299,954	300,902
繰延税金資産	195,617	142,998
その他	114,966	121,642
貸倒引当金	11,728	11,419
投資その他の資産合計	598,809	554,123
固定資産合計	7,255,885	7,192,739
資産合計	13,673,990	13,433,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,955,175	4,811,773
短期借入金	1,286,360	1,316,120
未払法人税等	7,832	40,929
賞与引当金	102,484	127,273
その他	879,379	623,647
流動負債合計	7,231,232	6,919,743
固定負債		
長期借入金	1,723,840	1,811,690
役員退職慰労引当金	106,832	72,646
退職給付に係る負債	11,198	12,019
長期未払金	554,594	523,867
その他	120,378	120,225
固定負債合計	2,516,843	2,540,449
負債合計	9,748,075	9,460,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	852,953	889,419
利益剰余金	2,378,308	2,443,639
自己株式	1,055,598	1,142,146
株主資本合計	3,746,510	3,761,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,542	76,735
その他の包括利益累計額合計	74,542	76,735
非支配株主持分	104,862	134,976
純資産合計	3,925,915	3,973,470
負債純資産合計	13,673,990	13,433,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	7,736,618	8,549,878
売上原価	6,581,416	7,106,482
売上総利益	1,155,201	1,443,396
販売費及び一般管理費	1,236,457	1,222,344
営業利益又は営業損失()	81,255	221,052
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,245	2,985
不動産賃貸料	2,546	2,612
受贈益	-	3,520
その他	5,404	5,036
営業外収益合計	11,197	14,155
営業外費用		
支払利息	12,175	11,119
手形売却損	1,759	1,902
その他	1,729	2,045
営業外費用合計	15,664	15,066
経常利益又は経常損失()	85,721	220,141
特別利益		
固定資産売却益	999	207
特別利益合計	999	207
特別損失		
固定資産処分損	7,780	15,614
投資有価証券評価損	133	43
特別損失合計	7,914	15,658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92,636	204,689
法人税、住民税及び事業税	13,697	59,652
法人税等調整額	29,432	19,624
法人税等合計	15,735	79,276
四半期純利益又は四半期純損失()	76,901	125,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,248	7,921
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	79,149	117,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	76,901	125,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,767	2,193
退職給付に係る調整額	6,006	-
その他の包括利益合計	16,774	2,193
四半期包括利益	60,126	127,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,375	119,684
非支配株主に係る四半期包括利益	2,248	7,921

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	92,636	204,689
減価償却費	304,814	319,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,240	12,668
賞与引当金の増減額(は減少)	10,694	24,789
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,937	34,185
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,186	820
長期未払金の増減額(は減少)	7,412	30,727
受取利息及び受取配当金	3,245	2,985
支払利息	12,175	11,119
有形固定資産除売却損益(は益)	5,917	15,407
無形固定資産除売却損益(は益)	863	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	133	43
売上債権の増減額(は増加)	734,515	352,044
たな卸資産の増減額(は増加)	250,355	75,332
仕入債務の増減額(は減少)	550,188	148,342
その他	43,209	9,586
小計	135,949	633,377
利息及び配当金の受取額	3,116	2,949
利息の支払額	12,002	11,122
法人税等の支払額	56,604	9,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,459	615,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	341,207	549,546
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,247
無形固定資産の取得による支出	-	2,345
無形固定資産の売却による収入	12	-
投資有価証券の取得による支出	2,915	2,821
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
貸付けによる支出	480	-
貸付金の回収による収入	890	555
保険積立金の積立による支出	6,561	6,561
その他	14	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,247	555,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	258,044	-
長期借入れによる収入	1,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	366,140	382,390
リース債務の返済による支出	1,099	1,370
自己株式の売却による収入	-	146
自己株式の取得による支出	151	47,009
配当金の支払額	51,983	51,816
非支配株主への配当金の支払額	2,191	1,878
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	7,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,389	8,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	141,600	68,841
現金及び現金同等物の期首残高	991,486	1,230,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,086	1,299,806

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が8,578千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が8,578千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	4,589千円	4,626千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送費・配達費	223,836千円	231,019千円
貸倒引当金繰入額	2,886千円	12,612千円
給料手当等	546,269千円	534,313千円
賞与引当金繰入額	40,995千円	49,424千円
退職給付費用	27,786千円	17,210千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,262千円	10,113千円
福利厚生費	83,755千円	86,220千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,601,086千円	1,767,806千円
預入期間が3か月を超える定期預金	468,000千円	468,000千円
現金及び現金同等物	1,133,086千円	1,299,806千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,022	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	4円49銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	79,149	117,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純損失金額()(千円)	79,149	117,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,610	17,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 椿 本 雅 朗 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 寺 田 奈 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。